

令和 2 年度 3月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和3年 第1回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和2年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	ビデオ会議システム構築			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	67	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

災害時、塩田庁舎・嬉野庁舎等の情報連携するため。既にインターネット回線を利用したWEB会議システムで情報連携しているが、庁舎間の回線を利用し情報連携することで、停電時にも対応が可能になる。

2. 事業内容

ビデオ会議システム 3箇所(塩田庁舎、嬉野庁舎、現場用)

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	令和	2	年度	事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					内	容	補助	単独
事業内容									5,500	委託料	ビデオ会議システム構築	5,500	
事業費(単位:千円)	補助率								5,500				
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	ふるさと応援寄附金												
	地方創生臨時交付金								5,000				
一般財源								500					
										計		5,500	

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和2年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	廃止路線代替バス運行費				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	39	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

バス路線の廃止が行われた場合、廃止路線代替バスを運行する貸切バス事業者及び乗合タクシー事業者に対し補助金を交付することとし、自家用車など他の交通手段を持たない高齢者や児童・生徒など、地域住民の生活に必要な公共交通機能であるバス路線を維持することにより、住民福祉の向上と地域の活性化を図る。

2. 事業内容

市内バス路線の維持のため運行事業者であるバス事業者及び乗合タクシー事業者の運行経費に補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	60,542
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容	運行経費補助	運行経費補助	運行経費補助	運行経費補助		
事業費(単位:千円)	補助率	12,232	13,517	15,126	19,667	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	622	618	310		
	市債					
	ふるさと応援寄附金				18,000	
	その他					
一般財源	11,610	12,899	14,816	1,667		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)		
当初予算額		15,200
(再耕庵)上久間線2,260千円、(祐徳)下吉田線3,104千円、三間坂線2,681千円(JR)牛の岳線7,155千円		
今回追加補正		4,467
(再耕庵)上久間線▲26千円、(祐徳)下吉田線1,793千円、三間坂線2,740千円(JR)牛の岳線▲40千円		
計		19,667

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	15,200千円
3月補正額	4,467千円
(補正財源内訳)一般財源	1,467千円
ふるさと応援寄附金基金	3,000千円
補正後事業費	19,667千円

【様式1】

令和2年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	52,53	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染を予防するため、新型コロナウイルスワクチンの接種に必要な体制を整備し、ワクチンが供給できる状況になれば速やかに住民への接種をできるようにする。

2. 事業内容

- 新型コロナウイルスワクチン接種(集団接種)会場に必要な物品の購入
- 市民への接種券の印刷・発送
- 健康管理システム(予防接種台帳システム)の改修
- コールセンターの設置(問い合わせ・予約代行入力) ○接種会場・医療従事者の確保

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 3 年度	事業費(千円)	68,740
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容					接種券印刷・発送 接種会場・物品確保 接種管理システム改修 コールセンター設置・運営	
事業費(単位:千円)	補助率					68,740
財源内訳	国庫支出金	10/10				68,739
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					1

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	【今回追加補正】会計年度任用職員156,851円×6月×3人	2,824	
職員手当等	【今回追加補正】職員手当等	5,866	
	会計年度任用職員通勤手当・期末手当、職員時間外手当		
共済費	【今回追加補正】会計年度任用職員社会保険料、雇用保険料	540	
需用費	消耗品費 【2月臨時議会予算】	11,665	
	【今回追加補正】消耗品費、光熱水費	2,052	
	消耗品費:1,932千円		
	会場設営用品:740,000円、ワクチン移送用品:642,000円		
	救急用品:550,000円		
	光熱水費:120千円		
	超低温冷凍庫電気代:120,000円		
役務費	通信運搬費 【2月臨時議会予算】	2,454	
	【今回追加補正】手数料	320	
	医療機関届出手数料:20,000円、国保連合会手数料:300,000円		
委託料	委託料 【2月臨時議会予算】	22,571	
	【今回追加補正】委託料	14,748	
	会場設営・撤去・運搬:554,000円、誘導(警備):3,600,000円		
	ワクチン移送:10,000,000円、システム改修:594,000円		
使用料及び賃借料	【今回追加補正】医師・看護師送迎用タクシー代	2,400	
備品購入費	【今回追加補正】蓄電機 1,650,000円×2台	3,300	
	計	68,740	

5. その他参考となる事項

補正前事業費	36,690千円
3月補正事業費	32,050千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	32,051千円
一般財源	△1千円
補正後事業費	68,740千円

【様式1】

令和2年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)					
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		③障がい者		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	48	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。サービスに要する費用の一部、または全額を給付することで、利用者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき等に施設を利用する。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つために一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	2,871,303
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容		・居宅介護・短期入所 ・施設入所支援 ・就労支援サービス ・計画相談支援	・居宅介護・短期入所 ・施設入所支援 ・就労支援サービス ・計画相談支援	・居宅介護・短期入所 ・施設入所支援 ・就労支援サービス ・計画相談支援	・居宅介護・短期入所 ・施設入所支援 ・就労支援サービス ・計画相談支援		
事業費(単位:千円)		補助率	684,732	708,981	722,048	755,542	
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	337,252	363,088	363,625	377,334	
	県支出金	25%	168,626	181,544	181,812	188,667	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			178,854	164,349	176,611	189,541	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
内 容			
(当初予算)			
役務費	(手数料)		874
扶助費		721,900	
今回追加補正			
扶助費			
今年度見込額 754,667,601円			
754,667,601円 - 721,900,000円 = 32,767,601円		32,768	
計		754,668	874

5. その他参考となる事項

現予算事業費 722,774 千円
3月補正事業費 32,768 千円
 補正後事業費 755,542 千円

(補正財源内訳)	国	16,384 千円
	県	8,192 千円
	一般財源	8,192 千円

【様式1】 **令和2年度** 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	47	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間		事業費(千円)			
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	325,701	
実施年度	事業内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支		
事業費(単位:千円)	補助率	61,861	71,611	85,127	107,102		
財源内訳	国庫支出金	50%	30,778	34,394	39,800	53,426	
	県支出金	25%	15,389	17,197	19,900	26,713	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		15,694	20,020	25,427	26,963		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	(手数料)障がい児通所給付費等事務		250
	182円×1,370件=249,340円		
扶助費		99,502	
	今回追加補正		
扶助費	今年度見込額 106,852千円		
	106,852千円-99,502千円=7,350千円	7,350	
計		106,852	250

5. その他参考となる事項

現予算事業費	99,752 千円
3月補正事業費	7,350 千円
補正後事業費	107,102 千円
(補正財源内訳)	
国	3,675 千円
県	1,838 千円
一般財源	1,837 千円

【様式1】

令和2年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(河川応急)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課		予算書ページ	57,58	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

農業用河川工作物の機能を保全するため、治水機能が劣っている農業用河川工作物について、整備・補強等を行い洪水等からの災害を未然に防止する。

2. 事業内容

河川の直轄管理区間及び知事管理区間で河道が整備されている一連の区間に設置された農業用河川工作物(頭首工、水門、樋門、樋管、橋梁等)のうち河川管理施設等応急対策基準に照らして改善措置を要するものについて、整備、補強または撤去等を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	150,797
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容					頭首工3箇所測量・工事(式浪・鬼五郎・川瀬)	
事業費(単位:千円)	補助率					150,797
財源内訳	国庫支出金	55%				80,300
	県支出金	42%・32%				58,920
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						11,577

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	6,400	900
工事請負費	139,600	3,500
負担金、補助及び交付金		397
計	146,000	4,797

5. その他参考となる事項

○ 事業負担割合 事業費5,000万円以上 国55%・県42%・市 3%(式浪・鬼五郎)
 事業費5,000万円未満 国55%・県32%・市13%(川瀬)

事業負担内訳(委託料+工事) (千円)				
事業内容	補助基本額	国	県	市
式浪頭首工	69,000	37,950	28,980	2,070
鬼五郎頭首工	53,000	29,150	22,260	1,590
川瀬頭首工	24,000	13,200	7,680	3,120

【負担金補助及び交付金】式浪頭首工 173,000円
 (負担金)特別賦課金 鬼五郎頭首工 141,000円
 川瀬頭首工 83,000円 合計397,000円

【委託料】 式浪頭首工 3,000千円(内単独 300千円)
 鬼五郎頭首工 2,900千円(内単独 300千円)
 川瀬頭首工 1,400千円(内単独 300千円)
 計 7,300千円(内単独 900千円)

【工事請負費】 式浪頭首工 67,900千円(内単独1,600千円)
 鬼五郎頭首工 51,700千円(内単独1,300千円)
 川瀬頭首工 23,500千円(内単独 600千円)
 計 143,100千円(内単独3,500千円)

【様式1】

令和2年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	【明許】学校施設空調設備改修(轟)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	69	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

学校施設内の未設置室に空調設備の新設及び経年劣化した既設の空調設備の更新を計画的に実施することで、学校の環境整備を図ることができる。

2. 事業内容

国の「学校施設環境改善交付金」を活用して、轟小学校の校長室、事務室、保健室、パソコン室の既設の空調設備を更新する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	6,804
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容					既設空調設備の更新	
事業費(単位:千円)	補助率					6,804
財源内訳	国庫支出金	1/3				1,967
	県支出金					
	学校教育施設等整備事業債	100%				4,800
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					37

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
工事請負費	空調設備更新 1式	6,804	
	計	6,804	

5. その他参考となる事項

活用する交付金の事業名 学校施設環境改善交付金(1/3)
 $23,900\text{円(空調単価)} \times 247\text{m}^2 \times 1/3 = 1,967,000\text{円}$
 学校教育施設等整備事業債
 $(6,804,000\text{円} - 1,967,000\text{円}) \times 100\% = 4,800,000\text{円(10万止)}$

○歳出 工事請負費 1式 6,804,000円

【様式1】

令和2年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	【明許】タブレット端末(情報機器)整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	69	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

文部科学省における『GIGAスクール構想』が掲げる「1人1台端末」の環境を整えることで、子どもたち一人一人の反応を踏まえた双方向型の授業及び一人一人の教育的ニーズや学習活動に応じた個別学習が可能になり、また各自の考えを即時に共有し多様な意見にも即時に触れられる等、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業の改善が図られ、より充実した学習活動を展開することができる。

2. 事業内容

令和2年9月補正の情報機器整備事業により現在小学4年生から6年生までの児童分について整備中であるが、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現するために、小学1年生から3年生までの児童に対してタブレット端末を追加配備する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	37,730
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容					タブレット端末整備	
事業費(単位:千円)	補助率					37,730
財源内訳	国庫支出金	定額				
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					27,892
一般財源						9,838

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
備品購入費	タブレット端末(児童用・予備) 700台	37,730
	計	37,730

5. その他参考となる事項

活用する交付金の事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 27,892,000円

○歳出

タブレット・ライセンス・初期設定費(1～3年生) 49,000円×700台×1.1=37,730,000円